

令和元年（2019年）12月13日

日光市議会議長 齋藤伸幸様

市民福祉教育常任委員長 青田 兆史

委員会調査報告書（所管事務調査）

市民福祉教育常任委員会は、所管事務調査として調査・研究を行い、その結果を取りまとめましたので、日光市議会会議規則第109条の規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

記

◎スポーツを通じた教育と福祉について

- 1 調査事項 スポーツを通じた教育と福祉について
- 2 調査目的 スポーツを通じた教育と福祉については、来年の東京オリンピック、パラリンピック、3年後の栃木国体を見据える中において、当市でもスポーツの機運が高まることが予想され、子供から高齢者までの幅広い世代におけるスポーツを通じた教育や福祉について調査・研究する。
特に次の3点を重点に進める。
 - ・少しでも多くの子供たちがスポーツにふれあい、スポーツに携わることのできるような方策について
 - ・スポーツ少年団や部活動における指導を通じた教育のあり方について
 - ・大人～高齢者がさまざまなスポーツにふれあうことで健康の維持・増進を図ることができるような方策について
- 3 調査活動 調査事項決定後、調査活動の方法については、委員間で協議し、執行部や市内関係団体と現状・課題についての意見交換や、先進地事例等を調査することとし下記の日程で実施した。

期 日	会議及び調査内容	場 所
H30. 6. 20	所管事務調査事項について（調査事項の決定）	委員会室
H30. 8. 10	所管事務調査内容について執行部からヒアリング	委員会室
H30. 10. 9	今後の進め方 ①各団体との意見交換会について ②行政視察について	委員会室
H30. 10. 15	行政視察 「障がい者スポーツの普及促進に関する取り組みについて」	新潟県佐渡市
H30. 10. 16	行政視察 「スポーツにおける高齢者の健康維持送信の取り組みについて」 「スポーツ健康都市宣言の取り組みについて」	新潟県十日町市
H30. 11. 26	①日光市障がい者の会との意見交換会 ②日光市ラージボール協会との意見交換会	委員会室
H31. 4. 2	今後の進め方 ①執行部との意見交換（視察報告）について	委員会室
H31. 4. 15	①執行部との意見交換（視察報告） ②行政視察及び執行部との意見交換の総括について	委員会室
R01. 5. 24	今後の進め方について ①行政視察について ②総合型地域スポーツクラブの現地調査について	中会議室
R01. 6. 27	総合型地域スポーツクラブの現地調査（豊岡スポーツクラブ）	豊岡運動公園体育館
R01. 7. 2	総合型地域スポーツクラブの現地調査（スポーツクラブYOU GO!）	今市運動公園体育センター
R01. 7. 23	行政視察 「スポーツ推進の取り組み・スポーツ健康都市宣言について」	北海道函館市

期 日	会議及び調査内容	場 所
R01. 9.10	今後の進め方について ①執行部との意見交換（視察報告及び総合型スポーツクラブ現地調査）について	委員会室
R01. 9.26	①執行部との意見交換（総合型地域スポーツクラブ現地調査及び視察報告） ②現地調査・行政視察及び執行部との意見交換の総括について	委員会室
R01. 12.6	所管事務調査報告書について	委員会室
R01. 12.12	所管事務調査報告書について	委員会室

4 調査の結果

当市の現状を把握すべく執行部へのヒアリングを行い、まず先進地事例の調査・研究を行うこととした。また、所管事務に関わる各団体の意見を伺うべく団体と調整を行った。

（1）平成30年度における先進事例の調査

○障がい者スポーツの普及促進に関する取り組みについて【新潟県佐渡市】

障害者スポーツの普及促進の先進市である佐渡市では、市内に障がい者スポーツに熱心な方がおり、フライングディスク協会や障がい者スポーツ協会を立ち上げるにあたり、市が協会の立ち上げを支援することでさまざまな事業が始まった。その中でも身体障がい者体育大会では佐渡市身体障がい者福祉協議会と市が主催し、スポーツを通じて仲間との親睦を図り積極的な性格と協調精神を養うとともに、市民の理解を深めることにより、身体障がい者の社会参加の促進に寄与することを目的に開催されている。表に出ない、出られない障がい者個々の対応策として、スポーツを通じ社会に出やすい、参加しやすい障がい者にあった適切な運動を模索し、多くの方たちの参加体制を強力に進める行政のエネルギーが感じられた。

○スポーツにおける高齢者の健康維持増進の取り組みとスポーツ健康都市宣言の取り組みについて【新潟県十日町市】

2002年FIFAワールドカップ日韓大会のクロアチア代表チームのキャンプ地誘致を契機に、スポーツによる地域活性化を推進している。また、平成18年に「スポーツ健康都市」を宣言し、平成25年には総合型クラブ、体育協会、観光協会等が連携した「十日町市スポーツコミッション」を創設し、スポーツイベント等の誘致による経

済効果の創出、地域の情報配信、地域アイデンティティの醸成、地域コミュニティの再生に取り組んでいる。市全体でスポーツによる観光、健康増進、地域づくりがされており、スポーツがさまざまな場面で中心的な役割を果たせるとの認識が醸成されている先進地であった。

(2) 市内団体との意見交換会

先進地視察調査と照らし合わせながら各団体と日程を調整し意見交換会を行った。

○日光市障がい者の会

日光市障がい者の会は、平成29年までは3つの団体が研修会やレクレーションを一緒に行って活動していたが、平成30年度に新たに1団体が加わって会を設立し、今まで以上に活発に活動している。主に年1回大きなスポーツ大会を開催しスポーツを通じた交流会を行っている。また、会の問題や課題に対する研修会を開くなどの活動をしている。障がい者の会がさらに活動促進を図れるようにするため、委員会として今後も佐渡市のような先進事例を参考に行政と社会福祉団体とが連携を深められるようさらに調査・研究が必要であるととらえた。

○日光市ラージボール協会

日光市ラージボール協会は、生涯スポーツとして初心者や高齢者などさまざまな市民に対して普及活動をしている。年間の大会等では市内外を問わないオープン大会や市長杯、体協会長杯等、計5回の大会を開催し、関係者と会の連携により各々素晴らしい大会となっている。さらに底辺拡大に力を入れ市全地域での組織立ち上げを目標としている。意見交換会を踏まえ、委員会ではスポーツを通じた健康づくり、生涯スポーツの推進がより一層を図れるように今後さらに調査・研究を進める必要性を感じた。

(3) 平成30年度執行部との意見交換

先進地視察の結果を踏まえて、執行部と意見交換を実施した。障がい者スポーツについては、競技性のあるスポーツでは参加者が限られるため、引きこもりがちな障がい者が参加できて、一緒に楽しめるものを目指すべきと考えているとのことだった。また、健康マイレージ事業については、若い世代が参加しやすいように、民間スポーツクラブのポイントも付与しており、子育て世代にもPRしていきたいとのことだった。

委員からは、高齢になってからスポーツを始めるのは難しいので、若いときからの意識付けが必要であるとの意見があった。

意見交換実施後、スポーツ少年団や部活動における指導を通じた教育のあり方について、そして大人～高齢者がさまざまなスポーツにふれあうことで健康の維持・増進を図ることができるような方策について委員間で協議した。現在の市の事業では手詰ま

り感があり、これらの事業を充実させるには総合型地域スポーツクラブの取り組み方法が最良との意見を共有し、総合型地域スポーツクラブについてもさらに調査・研究を進めることになった。

(4) 総合型地域スポーツクラブの現地調査について

スポーツクラブ YOU GO!・豊岡スポーツクラブの総合型地域スポーツクラブの活動内容・課題等について調査を行った。

スポーツクラブ YOU GO!は、平成17年3月に設立された。それまでは、市内に多くの競技型スポーツ団体が個別に活動していたが、特定・世代・単一種目型が多くを占めていたので、「いつでも・どこでも・いつまでもスポーツを楽しめる社会」を実現するために設立し長きに渡って活発に活動している。

豊岡スポーツクラブは、平成28年に準備委員会を立ち上げ、平成30年11月17日の設立総会を経て、市内で4番目のクラブとして正式発足した。設立準備のため、スポーツくじ TOTO の補助金を利用し、現在は市から年間50万円の補助金を得ながら活動している。

どちらの団体も設立の目的達成のために活動しているが、共通の課題としては事務処理を行う等のクラブハウスがないことや運営資金の確保、スタッフの高齢化、若い会員増への取り組みなどが挙げられた。

これらの市内現地調査から得られた課題を踏まえ、その後先進地視察を行うこととした。

(5) 令和元年度における先進事例の調査

○スポーツ推進の取り組み・スポーツ健康都市宣言について【北海道函館市】

函館市は、市民のスポーツと健康づくりを通じた活力あふれるまちづくりをめざし、「スポーツ健康都市宣言」を初め、指導者育成事業やスポーツ合宿誘致推進事業などスポーツ振興に関わる各種事業を展開しており、平成27年8月には、新たなスポーツ拠点施設として「函館アリーナ」「函館フットボールパーク」を整備するなど市民の健康保持増進の取り組みを積極的に行っている。

(6) 令和元年度執行部との意見交換

総合型地域スポーツクラブの現地調査及び先進地視察の結果を踏まえて、執行部との意見交換を行った。総合型地域スポーツクラブの会員をふやす取り組みについては、毎年広報紙で PR し、スポーツ振興課の窓口に各クラブのチラシを設置しているということだった。また、指導者育成の状況については、栃木県体育協会が主体となり、毎年研修会や講習会を開催しており、市としては、日光市スポーツ指導者協議会の中で、情報交換や講習会を行い、資質の向上に努めているということだった。

総合型地域スポーツクラブの会員をふやす取り組みについて、委員からは毎年広報紙でPRしているとのことだが、クラブのお知らせをするだけでなく、健康の意識が高められるような工夫が重要ではないかとの意見があった。

5 まとめ

日光市障がい者の会は、年1回大きなスポーツ大会を開催し、スポーツを通じた交流会を行っているが、さらにスポーツを通じた活動促進を図るためには、佐渡市のような、行政と社会福祉団体との連携が必要である。

また、行政が多くスポーツ競技団体と連携を図り生涯スポーツに通じる施策を展開することで、スポーツが市民の健康増進へと繋がっていく。その中でも、ボランティアで各地域に出向き、ラージボールを通じた健康維持増進・競技普及などの活動や、多くの各種大会を開催して老若男女問わず楽しめる機会をつくるなど、活発に活動している日光市ラージボール協会のような団体は、今後も行政として積極的かつ強力に後押しをして、そのような団体がさらにふえることが望ましいと考える。

昨今のスポーツ少年団や部活動は、少子化の影響や部活動離れ等で、活動を継続させるには非常に難しい現状があるが、当市には総合型地域スポーツクラブがあり、その解決策の一翼を担っていると思われる。しかし、各総合型地域スポーツクラブの共通課題として、事務処理を行う等のクラブハウスがないことや運営資金の確保、スタッフの高齢化、若い会員増への取り組みなどが挙げられた。そのため、総合型地域スポーツクラブへ、行政からの支援や指導員の育成は大変重要である。

最後に、来年の東京オリンピック・パラリンピック、3年後の栃木国体に向けて、社会全体で盛り上がっており、今後、さらに機運が高まることが期待される。そのような状況の中で、スポーツが福祉や教育等と連携してさまざまな相乗効果をもたらす時代であると考えられ、行政がなお一層のスポーツ振興に力点をおくことを望む。

このようなことから、今後の「スポーツを通じた教育と福祉の取り組み」について、積極的な推進を図るため、以下の2点について、市長に提言することを求め、報告とする。

- ・市民の健康の維持・増進に繋げるために、これまで以上に総合型地域スポーツクラブを支援することや各種スポーツ競技団体と連携を図るなど生涯スポーツに通じる施策を展開すること。
- ・総合型地域スポーツクラブや各種スポーツ競技団体の周知については工夫を凝らし、気軽にスポーツができる環境づくりと健康の意識が高められるよう、幅広くPR活動を行うこと。

◎子育て支援策について

- 1 調査事項 子育て支援策について
- 2 調査目的 子育て支援策については、急激な少子化に伴う幼稚園や保育園のさまざまな問題や課題について調査・研究を行う。また、市保育施設の統廃合について調査・研究を進める。
- 3 調査活動 調査事項決定後、調査活動の方法については、委員間で協議し、執行部や市内関係団体と現状・課題についての意見交換や、先進地事例等を調査することとし下記の日程で実施した。

期 日	会議及び調査内容	場 所
H30. 6.20	所管事務調査事項について（調査事項の決定）	委員会室
H30. 8.10	所管事務調査内容について執行部からヒアリング	委員会室
H30. 10.9	今後の進め方 ①行政視察について	委員会室
H30. 10.17	行政視察「保育園の統廃合について」	新潟県南魚沼市
H31. 4.2	今後の進め方 ①執行部との意見交換（視察報告）について	委員会室
H31. 4.15	①執行部との意見交換（視察報告） ②行政視察及び執行部との意見交換の総括について ③保育園の現地調査について（今後の進め方）	委員会室
R01. 5.13	市内保育園現地調査（清流保育園） 市内認定子ども園現地調査（認定こども園清滝幼稚園）	藤原地域 日光地域
R01. 5.14	市内認定子ども園現地調査（認定こども園長畑幼稚園）	今市地域

期 日	会議及び調査内容	場 所
R01. 5.24	今後の進め方について ①行政視察について ②執行部との意見交換（保育園等現地調査）について	中会議室
R01. 6.27	保育園等現地調査報告書について	レセプションルーム
R01. 7.2	①執行部との意見交換（保育園等現地調査） ②現地調査及び執行部との意見交換の総括について	委員会室
R01. 7.22	行政視察 「公立保育園の民営化について」	北海道函館市
R01. 7.24	行政視察 「札幌市子育て支援センターについて」	北海道札幌市
R01. 9.10	今後の進め方について ①執行部との意見交換（視察報告）について	委員会室
R01. 9.26	①執行部との意見交換（視察報告） ②行政視察及び執行部との意見交換の総括について	委員会室
R01. 12.6	所管事務調査報告書について	委員会室
R01. 12.12	所管事務調査報告書について	委員会室

4 調査の結果

当市の現状を把握すべく執行部へのヒアリングを行い、まず先進地事例の調査・研究を行うことにした。

（1）平成30年度における先進事例の調査

○保育園の統廃合について【新潟県南魚沼市】

平成26年度から平成30年度までの5年間の保育園施設整備計画を策定し、公立保育園の民営化と統廃合を進めてきた。視察の事例は、老朽化が著しい公立保育園を民間保育園の開園に合わせて閉園する方針を打ち立て、公立保育園の保護者や地元への説明会を開始したが、計画の周知が遅すぎたことなど進め方に問題があり、保護者の反発を受け、方針を一旦白紙としたものだった。その後、新たに公立保育園整備方

針検討委員会を立ち上げて議論を行った。検討委員会の提言を受け、市は、他の公立保育園と統合した保育園を建てる方針を決定した後、保護者、地元関係者、議会、地元市議などに説明を行った。

市の財政は一定の軽減を図れたが、さらに少子化が進む中で、再々統合に向けた取り組みを行わなければならない、保護者への説明、また閉園後の地域が衰退しない対策を地元と一緒に考え、合意を得ることが重要とのことであった。

(2) 平成30年度執行部との意見交換

行政視察の結果を踏まえて、執行部と意見交換を実施した。保育園の統廃合については、第一段階として、関係者を含めて協議し、ある程度大きな方向性は決めていきたい。その上で、さらに保護者の方にご意見を伺いながら、具体的な統廃合の部分を進めていくという流れを考えているとのことだった。

委員からは、保育園の統廃合については、子供や保護者などの意見をきめ細やかに取り入れて進めてほしいとの意見があった。

執行部との意見交換を踏まえて、委員間で協議し、保育園等についても市内現地調査を行い、問題・課題を抽出し進めることとした。

(3) 保育園等現地調査

市内の公立保育園が統合し、民間に移行した保育園と、2カ所の認定こども園の現地調査を行った。

3園とも市からの事務的なサポート体制のもと公立から民間、また認定こども園への移行に伴ったさまざまな問題・課題などを丁寧に保護者や一番大切な園児へ対応している状況がわかった。また、民間の柔軟性や認定こども園のメリットとして時代の要請に即応した制度により利用者に非常に期待されており、どの園においても園児数は増加傾向にあった。

一方で保育士の多忙化やなり手不足問題なども散見することなどから、今後も行政のきめ細かな連携やサポート体制が必要ととらえ、さらに子育て支援策について調査・研究を進めることとした。

(4) 令和元年度における先進事例の調査

○公立保育園の民営化について【北海道函館市】

函館市は、平成16年に策定した「函館市アウトソーシング推進計画」に基づき民営化を進めてきて、市内に59ある保育施設のうち、公立は2施設という状況だった。

特に目を引いたことは、民営化に伴う子供の環境変化を考慮し、移管前の期間に移管先法人から保育士を派遣させ、公立の保育士との共同保育を通して公立保育園の内容や園児一人ひとりの特性等、直近の状況を民間に引き継ぐなどの丁寧な対応だった。

また、保育の質の確保のため、民営化後の1年間は週1回程度、市の保育士が巡回指導として保育現場に入り、保育内容や各種行事の実施状況等を調査するとともに、保護者の不安を払拭するため、アンケート調査を実施するなどの対応も十分に行っていた。

○子育て支援総合センターについて【北海道札幌市】

この施設は、小学校・保育所・ミニ児童会館との子ども関連複合施設であり、家庭と地域の子育て力の向上を図ることを目的として、常設子育てサロンの運営や利用者支援などを行っている。利用者数は、1日平均約100人、平成30年度は3万3,642人の利用実績があり、土日祝日も開設していることで父親の利用率が非常に高くなっていた。小中学生や高校生の育児体験支援、看護学生による実習など人気があった。活動内容や人気があるさまざまな子育て講座については、スマートフォン向け子育て情報アプリなどを活用することで、受講者がふえたとのことである。

特にどこにも関われない子育て中の方に重きを置き、研修などを積極的に開催することや、父親や母親向けだけではなく両親に向けた講座を開催し、父母の両意見を聞くことを大切にしていた。

(5) 令和元年度執行部との意見交換

保育園等現地調査及び行政視察の結果を踏まえて、執行部と意見交換を実施した。

保育士のなり手不足については、市独自の助成制度は設けていないが、公立・民間連携により、保育士募集のチラシを作成し配布したほか、市広報紙による周知等を実施しているとのことだった。また、藤原地域の公立保育園の統廃合により、子供が民間保育園に通うようになった保護者へのアンケートについては、民間保育園がアンケートを実施するかたちで考えているとのことだった。

委員からは、保育園の統廃合・民営化に伴う子供たちや保護者の環境変化などに対しては丁寧な対応を図ってもらいたいとの意見があった。

5 まとめ

先進地視察を行った函館市では、民営化に伴う子供の環境変化を考慮し、公立保育園の保育内容・園児一人ひとりの特性等、直近の状況を引き継ぐなどの丁寧な対応を図っている。また、民営化後も保育の質の確保のための対策とともに、保護者の不安を払拭するための対応も十分に行っており、これらの施策については日光市でも取り入れるべきである。

当市は公立保育園施設の老朽化が進んでいることから、慎重な統廃合の検討や効率的な施設整備を行う必要がある。また、先進地視察を行った小学校・保育所・ミニ児童会館との子ども関連複合施設のような思い切った取り組みも重要で、子育て支援ネットワークづくりや子育て情報アプリの活用などソフト面において、取り入れる要素が

多々あると考える。

今後の子育て支援については、各地域の人口減少によってさらに進むであろう自治体間の競争や超少子化に向けての対応等を求められる可能性がある。そのため、これまでの事業におごることなく、またとらわれずに、子供目線、子育て世代（する側、受ける側）目線を基本に事業展開することを望む。

このようなことから、今後の「子育て支援策」について、積極的な推進を図るため、以下の2点について、市長に提言することを求め、報告とする。

- ・保育園の統廃合・民営化に伴う子供たちや保護者の環境変化を考慮し、丁寧な対応を図ること。また、民営化後の保育の質の確保のための対策や保護者の不安を払拭するための対応も十分に行うこと。
- ・子供目線、子育て世代（する側、受ける側）目線を基本にきめ細やかな事業を展開すること。